

エコチル調査 18歳まで延長

身の回りの化学物質などが子どもの健康に与える影響を調べる「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」の対象期間が、当初予定されていた12歳から18歳に延長される。思春期以降にかかる病気を調べることなどを通して、健康への影響を明らかにする。調査には全国で約10万組、山梨県内では約4600組の親子が協力している。甲信ユニットセンターの山梨県太朗センター長は「調査結果は世界的に信頼性が高く、新たな知見も数多く得られている。次世代への影響も含め研究を前に進めていきたい」と話す。

〈戸松優〉

「花粉症やアレルギー、病気の原因を調べることにつながります。ご協力をお願いできますか」。11月3日に中央市の山梨大医学部キャンパスで開かれた学童期検査で、エコチル調査の担当者が子どもに語りかけた。調査に協力している小学6年生の子と母親ら約20組が参加し、身体測定や採血のほか、パソコ



県内4600組協力 疾患研究 思春期以降も

ン操作で指先の動きや集中力を調べる発達検査をした。

状態を把握

長女(11)と調査に参加している甲府市の母親(46)は、東日本大震災の直後に妊娠していることが分かった。「放射線や子育て環境が子どもの健康に影響するかどうか気がかりだった」と振り返る。出産後は臍帯血や毛髪などを提供し、子どもの発達状況や生活習慣に関する質問票に年2回答えてきた。「子どもが健康だと、健康診断を受ける機会は少ない。学童期検査などを通して子どもの健康状態を把握することができた」と話す。

エコチル調査は、化学物質などの環境要因が健康に与える影響を解明するため、2010年度にスタートした。全国で15のユニットセンターが研究拠点となり、山梨県内では山梨大と信州大でつくる甲信ユニットセン

ターが調査してきた。山梨大では、小学2、6年生対象の学童期検査に加え、眼科、歯科、小児科、社会医学講座など九つの講座が独自に追加調査をする「総合検診」を実施。データをもとにこれまで39編の論文が発表され、妊婦の体重変動が低体重児や巨大児出生との関連性があることなどが明らかになった。現在も約20のテーマで研究が進められている。

社会に還元

調査開始当初は、子どもの対象年齢は「13歳に達するまで」とされてきたが、22年3月の環境省の検討会でデータの収集期間を「40歳程度まで」とする方針が示された。18歳までの調査を継続することが確定した。思春期以降に発症する不妊症や精神神経疾患などを調べる狙いがある。

調査に協力してきた親子の同意を受け、来年4月以降は年10回程度、アプリで質問に回答してもらおう。16歳の時には対面検査もする。

山梨県センター長は「生殖年齢に達する思春期以降も継続することで、化学物質の生殖機能への影響のほか、子の世代への影響も知ることができると意義を強調し「調査に協力してもらえる親子とともに研究を進め、結果を社会に還元し、病気の予防や健康づくりに役立てていきたい」と話している。

12歳の学童期検査を受ける子どもと、それを見守る母親。データをもとにした研究が進む

中央・山梨大医学部キャンパス